



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月14日

上場会社名 リックス株式会社

上場取引所 東 福

コード番号 7525 URL <https://www.rix.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安井 卓

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 荻田 透

TEL 092-472-7311

定時株主総会開催予定日 2020年6月25日

配当支払開始予定日

2020年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	43,246	2.6	2,577	9.9	2,720	9.8	1,826	13.7
2019年3月期	42,135	9.7	2,861	25.1	3,017	23.0	2,116	25.5

(注) 包括利益 2020年3月期 1,470百万円 (14.9%) 2019年3月期 1,728百万円 (10.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	223.60		11.7	9.0	6.0
2019年3月期	259.02		14.6	10.3	6.8

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 10百万円 2019年3月期 21百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	30,326	16,417	53.1	1,971.73
2019年3月期	30,286	15,387	50.1	1,856.45

(参考) 自己資本 2020年3月期 16,110百万円 2019年3月期 15,168百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	2,285	275	550	5,875
2019年3月期	1,839	470	421	4,307

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		25.00		40.00	65.00	531	25.1	3.7
2020年3月期		30.00		30.00	60.00	490	26.8	3.1
2021年3月期(予想)								

(注) 2021年3月期の配当につきましては、未定としております。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により現時点では合理的な算定が困難であることから、未定としております。当該業績予想の開示は、可能となった時点であらためて実施する予定です。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	8,640,000 株	2019年3月期	8,640,000 株
期末自己株式数	2020年3月期	469,425 株	2019年3月期	469,303 株
期中平均株式数	2020年3月期	8,170,627 株	2019年3月期	8,170,724 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	38,551	1.2	2,168	6.8	2,350	7.5	1,606	10.0
2019年3月期	38,102	10.0	2,326	26.4	2,541	25.0	1,784	28.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	196.32	
2019年3月期	218.07	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	25,247	13,106	51.9	1,601.90
2019年3月期	25,274	12,307	48.7	1,504.17

(参考) 自己資本 2020年3月期 13,106百万円 2019年3月期 12,307百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
3. その他	19
(1) 生産、受注及び販売の状況	19
(2) 役員の異動	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米中間の通商問題や、米国とイランとの対立による地政学リスクの増加、中国経済の減速、新型コロナウイルス感染症の世界的な広がり等により、景気の先行きに不透明感が増えています。

一方、日本経済は、個人消費や設備投資、公共投資などの内需は底堅く推移しましたが、外需の不振に伴う生産の停滞や、地政学リスクの高まりによる円高懸念、新型コロナウイルス感染症の影響など、世界経済同様に先行きの不透明感が一層高まりました。

このような経済環境の中、当社グループでは昨年度に引き続き、中期3ヵ年計画「戦略ビジョン2020」に基づく施策に取り組んでまいりました。

この結果、2020年3月期の連結業績は、売上高432億46百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益25億77百万円（同9.9%減）、経常利益27億20百万円（同9.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益18億26百万円（同13.7%減）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

(鉄鋼業界)

同業界では、日本国内においては首都圏ビルの再開発や倉庫をはじめとする建設向けの鋼材需要、自動車や産業機械向けの需要が振るわず、先行きは不透明な状況で推移しました。海外においても、米中間の通商問題長期化に伴う中国や東南アジアの景気減速を要因とする鋼材需要の冷え込みなど、先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループにおきましては、鋼管試験材採取自動化設備や解体機、ストレーナ、油圧シリンダーの受注が好調で売上増に貢献しました。

この結果、鉄鋼業界向け全体としての売上高は135億9百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

(自動車業界)

同業界では、米国は大型車の需要の伸びも鈍化し、セダン市場は縮小、成長のけん引役であった新興国における新車販売台数も減速が強まるなど、先行きは不透明な状況で推移しました。

また工作機械も、米中貿易摩擦や設備過剰による緊縮策の影響を受け、中国市場は大幅に減速し、米国市場や欧州市場も減速、内需も自動車向けが減速を継続するなど、先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループにおきましては、自動車部品メーカー向け接合装置や洗浄装置の引合いが強かったものの、自社洗浄装置やポンプ、フィルター、工作機械業界向けの自社継手製品の落ち込みが大きく、前年同期の実績を下回る推移となりました。

この結果、自動車業界向け全体としての売上高は116億5百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

(電子・半導体業界)

同業界では、5G普及を背景にした電子部品の需要は堅調であるものの、メモリ価格の下落による収益性の悪化や、自動車の電装化・電動化や産業機器の高機能化を背景とした電子部品・半導体の需要も減速し、総じて低調に推移しました。

当社グループにおきましては、半導体メーカー向け加工部品やメンテナンスサービスの引合いが強かったほか、シール類の販売が伸長したものの、自社洗浄装置やフィルター等消耗品の受注が落ち込み、前年同期の実績を下回る推移となりました。

この結果、電子・半導体業界向け全体としての売上高は40億53百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

(ゴム・タイヤ業界)

同業界では、国内需要はやや低調、海外需要は北米SUV向けの大口径タイヤが堅調を維持するも、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、全体的な需要が減少し、先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループにおきましては、国内タイヤメーカー向けに計量装置や検査装置、検査機を受注したものの、タイヤ加硫機用バルブの受注落ち込みのカバーには至らず、前年同期の実績を下回る推移となりました。

この結果、ゴム・タイヤ業界向け全体としての売上高は29億62百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

(高機能材業界)

同業界では、高機能金属は欧米の航空機産業からの需要が底堅く推移し、高機能材料も産業機器向けが需要鈍化の動きをみせるものの、電池関連の需要が堅調を維持し、総じて堅調に推移しました。

当社グループにおきましては、化学メーカー向けで変電所水処理設備や、プラントメーカー向けで設備改造整備を受注したほか、ポンプ類や逆浸透膜の販売が伸長し、前年同期の実績を大きく上回る推移となりました。

この結果、高機能材業界向け全体としての売上高は25億74百万円（前年同期比65.8%増）となりました。

(環境業界)

同業界では、公共事業は上下水道関連設備の更新・回収・機能強化や災害対策などの需要で堅調に推移し、民間事業は首都圏を中心とした都市再開発が減少傾向をみせるものの、総じて底堅く推移しました。

当社グループにおきましては、発電所向けで集塵機や軸受部品、環境関連装置メーカー向けのポンプを受注したほか、フィルターやジャバラの販売が伸長しましたが、大型案件の受注に乏しく、前年同期の実績を下回る推移となりました。

この結果、環境業界向け全体としての売上高は15億45百万円（前年同期比15.6%減）となりました。

(紙パルプ業界)

同業界では、ネット通販の増加による段ボール需要は堅調を維持するものの、電子媒体への移行が進むチラシや雑誌、書籍向けの需要減少に改善の動きはみられず、引き続き厳しい状況で推移しました。

当社グループにおきましては、製紙会社向けに溶解装置や照明器具を受注したほか、ポンプ類やシール類の販売が伸長し、売上増に寄与しました。

この結果、紙パルプ業界向け全体としての売上高は9億37百万円（前年同期比28.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.6%増加し241億2百万円となりました。これは、主に現金及び預金が16億42百万円増加し、一方で、売上債権が5億96百万円、たな卸資産が3億76百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて8.5%減少し62億24百万円となりました。これは主に投資有価証券が5億44百万円減少したことなどによるものです。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて0.1%増加し、303億26百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて7.0%減少し126億円となりました。これは、主に仕入債務が6億38百万円、未払法人税等が2億49百万円、その他が1億66百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.1%減少し13億9百万円となりました。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて6.6%減少し、139億9百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて6.7%増加し164億17百万円となりました。これは、主に利益剰余金が12億96百万円増加し、一方で、その他有価証券評価差額金が2億92百万円減少したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ15億67百万円増加し58億75百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、全体として22億85百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益26億44百万円、減価償却費3億13百万円、売上債権の減少額6億59百万円、棚卸資産の減少額

3億87百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額7億10百万円、その他の負債の減少額1億76百万円、法人税等の支払額9億88百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、全体として2億75百万円の支出となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却及び償還による収入72百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1億80百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、全体として5億50百万円の支出となりました。収入の主な内訳は、短期借入金の増加額62百万円であり、支出の主な内訳は、配当金の支払額5億72百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率	46.0	47.0	48.9	50.1	53.1
時価ベースの自己資本比率	37.3	52.1	60.7	41.3	42.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.4	1.3	2.4	1.2	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	84.8	193.2	117.3	295.7	210.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
 2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
 3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期以前の自己資本比率及び時価ベースの自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の比率となっております。

(4) 今後の見通し

世界経済、国内経済ともに新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の影響により、先行きが不透明な状態は当面続くものとみられます。

現段階では、その影響の及ぶ範囲と期間を合理的に見積もることが困難であることから、2021年3月期の業績予想につきましては公表を見送ることといたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、創業以来一貫して、株主の皆様への利益還元を重要な課題の一つと捉えて事業経営にあたっており、財務体質強化のための内部留保を確保しつつ、安定配当を継続し、かつ業績に応じた適正な利益配分を行うことを基本方針としております。この方針に基づき、配当につきましては1株当たり7円を安定配当としつつ、個別配当性向30%を目標として、経営成績に応じた配当を実施していく所存であります。

この方針に沿って当期の1株当たり配当金につきましては、中間配当30円に期末配当30円を加えた年間60円を予定しております。

なお次期の配当につきましては、次期の業績見通しを未定とさせていただいていることから、配当につきましても未定とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S (国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,863,576	6,505,579
受取手形	1,131,496	1,190,081
電子記録債権	2,419,722	2,072,633
売掛金	12,662,965	12,355,280
商品及び製品	1,380,389	1,303,450
仕掛品	494,707	183,790
原材料及び貯蔵品	141,579	153,222
前払費用	63,191	81,605
短期貸付金	37	75
その他	328,650	257,470
貸倒引当金	△376	△828
流動資産合計	23,485,939	24,102,360
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,258,272	3,233,546
減価償却累計額	△1,643,677	△1,708,211
建物及び構築物(純額)	1,614,595	1,525,334
機械装置及び運搬具	1,403,794	1,495,663
減価償却累計額	△1,009,948	△1,079,188
機械装置及び運搬具(純額)	393,846	416,474
工具、器具及び備品	995,604	1,035,363
減価償却累計額	△813,953	△867,985
工具、器具及び備品(純額)	181,651	167,377
土地	718,241	721,088
リース資産	208,440	266,445
減価償却累計額	△76,688	△93,979
リース資産(純額)	131,752	172,465
建設仮勘定	56,945	16,329
有形固定資産合計	3,097,031	3,019,069
無形固定資産		
その他	118,175	135,701
無形固定資産合計	118,175	135,701
投資その他の資産		
投資有価証券	2,890,876	2,346,859
長期貸付金	47,332	55,455
差入保証金	210,479	219,088
保険積立金	52,118	55,483
退職給付に係る資産	102,264	52,749
繰延税金資産	156,079	228,859
その他	141,008	138,948
貸倒引当金	△14,954	△27,644
投資その他の資産合計	3,585,203	3,069,799
固定資産合計	6,800,410	6,224,571
資産合計	30,286,349	30,326,931

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,116,704	1,158,389
電子記録債務	4,550,664	3,978,104
買掛金	4,138,014	4,030,573
短期借入金	1,699,276	1,762,426
1年内返済予定の長期借入金	21,600	21,600
リース債務	15,987	20,163
未払費用	752,312	734,179
未払法人税等	559,599	310,385
未払消費税等	82,973	143,394
未払役員賞与	109,094	106,369
その他	501,375	334,418
流動負債合計	13,547,601	12,600,005
固定負債		
長期借入金	335,200	313,600
リース債務	123,624	163,669
繰延税金負債	35,522	21
役員退職慰労引当金	255,432	228,670
退職給付に係る負債	547,623	550,692
資産除去債務	43,507	43,749
その他	10,026	9,067
固定負債合計	1,350,936	1,309,471
負債合計	14,898,537	13,909,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,900	827,900
資本剰余金	1,057,212	1,057,212
利益剰余金	13,059,072	14,355,309
自己株式	△407,402	△407,593
株主資本合計	14,536,782	15,832,828
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	547,706	255,442
為替換算調整勘定	15,715	5,919
退職給付に係る調整累計額	68,286	15,949
その他の包括利益累計額合計	631,707	277,310
非支配株主持分	219,321	307,317
純資産合計	15,387,811	16,417,455
負債純資産合計	30,286,349	30,326,931

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	42,135,671	43,246,652
売上原価	32,706,087	33,957,523
売上総利益	9,429,583	9,289,128
販売費及び一般管理費	6,567,975	6,711,660
営業利益	2,861,607	2,577,468
営業外収益		
受取利息	5,649	7,074
受取配当金	55,927	55,163
不動産賃貸料	18,081	20,295
為替差益	21,147	-
投資事業組合運用益	11,272	30,932
仕入割引	27,987	22,709
その他	46,181	37,816
営業外収益合計	186,246	173,992
営業外費用		
支払利息	6,177	10,846
売上割引	1,427	1,412
為替差損	-	3,716
持分法による投資損失	21,640	10,031
その他	1,594	5,094
営業外費用合計	30,840	31,101
経常利益	3,017,014	2,720,359
特別利益		
固定資産売却益	1,660	312
投資有価証券売却益	1,450	6,150
保険解約返戻金	-	1,174
会員権売却益	200	-
特別利益合計	3,311	7,637
特別損失		
固定資産売却損	14,898	450
固定資産除却損	2,988	10,608
投資有価証券売却損	768	-
投資有価証券評価損	-	72,284
会員権評価損	150	14
特別損失合計	18,805	83,358
税金等調整前当期純利益	3,001,520	2,644,638
法人税、住民税及び事業税	909,521	745,438
法人税等調整額	△41,892	51,731
法人税等合計	867,628	797,170
当期純利益	2,133,892	1,847,467
非支配株主に帰属する当期純利益	17,501	20,528
親会社株主に帰属する当期純利益	2,116,391	1,826,939

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	2,133,892	1,847,467
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△338,115	△300,290
為替換算調整勘定	△60,444	△22,258
退職給付に係る調整額	△5,192	△52,337
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,887	△2,261
その他の包括利益合計	△405,639	△377,146
包括利益	1,728,252	1,470,320
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,730,053	1,460,079
非支配株主に係る包括利益	△1,800	10,240

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	827,900	1,057,212	11,417,253	△407,204	12,895,161
当期変動額					
剰余金の配当			△474,571		△474,571
親会社株主に帰属する当期純利益			2,116,391		2,116,391
連結範囲の変動					—
自己株式の取得				△198	△198
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,641,819	△198	1,641,620
当期末残高	827,900	1,057,212	13,059,072	△407,402	14,536,782

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	868,407	76,159	73,478	1,018,045	222,442	14,135,649
当期変動額						
剰余金の配当						△474,571
親会社株主に帰属する当期純利益						2,116,391
連結範囲の変動						—
自己株式の取得						△198
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△320,701	△60,444	△5,192	△386,337	△3,120	△389,458
当期変動額合計	△320,701	△60,444	△5,192	△386,337	△3,120	1,252,161
当期末残高	547,706	15,715	68,286	631,707	219,321	15,387,811

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	827,900	1,057,212	13,059,072	△407,402	14,536,782
当期変動額					
剰余金の配当			△572,751		△572,751
親会社株主に帰属する当期純利益			1,826,939		1,826,939
連結範囲の変動			42,048		42,048
自己株式の取得				△191	△191
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,296,236	△191	1,296,045
当期末残高	827,900	1,057,212	14,355,309	△407,593	15,832,828

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	547,706	15,715	68,286	631,707	219,321	15,387,811
当期変動額						
剰余金の配当						△572,751
親会社株主に帰属する当期純利益						1,826,939
連結範囲の変動						42,048
自己株式の取得						△191
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△292,264	△9,796	△52,337	△354,397	87,995	△266,402
当期変動額合計	△292,264	△9,796	△52,337	△354,397	87,995	1,029,643
当期末残高	255,442	5,919	15,949	277,310	307,317	16,417,455

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,001,520	2,644,638
減価償却費	320,267	313,345
未払役員賞与の増減額 (△は減少)	18,521	△2,725
退職給付に係る資産及び負債の増減額 (△は減少)	22,606	52,433
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	36,818	△26,761
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△712	13,142
受取利息及び受取配当金	△61,577	△62,238
支払利息	6,177	10,846
為替差損益 (△は益)	4,223	6,420
持分法による投資損益 (△は益)	21,640	10,031
有形固定資産売却損益 (△は益)	13,237	137
有形固定資産除却損	2,988	10,608
投資有価証券売却損益 (△は益)	△681	△6,150
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	62,555
投資事業組合運用損益 (△は益)	△11,272	△30,932
関係会社株式評価損	-	9,729
会員権売却損益 (△は益)	△200	-
会員権評価損	150	14
売上債権の増減額 (△は増加)	△568,138	659,392
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△524,866	387,616
その他の資産の増減額 (△は増加)	△33,027	△17,074
仕入債務の増減額 (△は減少)	384,391	△710,211
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△71,165	74,920
その他の負債の増減額 (△は減少)	68,040	△176,907
小計	2,628,941	3,222,831
利息及び配当金の受取額	62,236	61,944
利息の支払額	△6,219	△10,866
法人税等の支払額	△845,781	△988,169
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,839,176	2,285,740
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△549,912	△617,002
定期預金の払戻による収入	533,698	543,276
有価証券の売却による収入	5,000	-
有形固定資産の取得による支出	△430,836	△180,734
有形固定資産の売却による収入	19,596	26
投資有価証券の取得による支出	△25,562	△29,330
投資有価証券の売却及び償還による収入	163,388	72,200
関係会社株式の取得による支出	△98,319	-
貸付けによる支出	△54,669	△15,760
貸付金の回収による収入	12,306	7,599
その他の支出	△56,888	△62,433
その他の収入	11,326	6,837
投資活動によるキャッシュ・フロー	△470,872	△275,320

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	47,140,805	26,913,759
短期借入金の返済による支出	△47,052,742	△26,851,012
長期借入金の返済による支出	△21,600	△21,600
リース債務の返済による支出	△12,585	△18,423
自己株式の取得による支出	△198	△191
配当金の支払額	△474,017	△572,097
非支配株主への配当金の支払額	△1,320	△1,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	△421,658	△550,884
現金及び現金同等物に係る換算差額	△42,399	△20,391
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	904,246	1,439,144
現金及び現金同等物の期首残高	3,403,416	4,307,663
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	128,768
現金及び現金同等物の期末残高	4,307,663	5,875,576

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間より、重要性が増したRIX TECHNOLOGY (THAILAND) CO., LTD. を連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、産業用機械・部品等を幅広い顧客に販売しております。営業部門の経営管理組織は、営業活動上の要請から地域別組織をとっておりますが、顧客業界の動向が当社グループの業績に大きな影響を与えるため、顧客業界ごとの業績を主たるマネジメント対象としております。

従って、当社グループは顧客業界ごとの販売体制を基礎とした業界別セグメントから構成されており、「鉄鋼」「自動車」「電子・半導体」「ゴム・タイヤ」「高機能材」「環境」及び「紙パルプ」の7業界を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは高圧液圧応用機器、精密自動計測機器及びその他の製商品の製造販売を行っておりますが、報告セグメントと当社グループの取り扱う製商品・サービスとの関連性はありません。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・半導体	ゴム・タイヤ	高機能材	環境	紙パルプ	計
売上高								
外部顧客への売上高	13,321,366	11,895,796	4,297,453	2,992,242	1,552,981	1,830,746	729,569	36,620,156
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	13,321,366	11,895,796	4,297,453	2,992,242	1,552,981	1,830,746	729,569	36,620,156
セグメント利益	1,386,057	927,043	237,845	159,237	138,434	129,066	79,524	3,057,208

	その他(注1)	合計	調整額(注2)	連結損益計算書計上額(注3)
売上高				
外部顧客への売上高	5,515,514	42,135,671	—	42,135,671
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	5,515,514	42,135,671	—	42,135,671
セグメント利益	554,402	3,611,611	△750,003	2,861,607

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 △750,003千円には、内部利益 1,058,698千円、連結消去 686,750千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 △2,495,451千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・ 半導体	ゴム・ タイヤ	高機能材	環境	紙パルプ	計
売上高								
外部顧客への売上高	13,509,089	11,605,039	4,053,937	2,962,974	2,574,944	1,545,037	937,117	37,188,139
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	13,509,089	11,605,039	4,053,937	2,962,974	2,574,944	1,545,037	937,117	37,188,139
セグメント利益	1,362,392	784,816	257,269	178,192	248,727	141,683	131,154	3,104,236

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
外部顧客への売上高	6,058,512	43,246,652	—	43,246,652
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	6,058,512	43,246,652	—	43,246,652
セグメント利益	723,571	3,827,807	△1,250,339	2,577,468

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 △1,250,339千円には、内部利益 593,249千円、連結消去 596,979千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 △2,440,567千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	高圧液圧応用機器		精密計測・ 検査機器	その他		合計
	(商品)	(製品)	(商品)	(商品)	(製品)	
外部顧客への売上高	22,898,461	4,625,811	1,692,598	12,093,512	825,288	42,135,671

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	本邦以外のアジア	欧州	北米	その他	合計
38,148,349	3,104,871	390,033	399,720	92,696	42,135,671

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	タイ	中国	ドイツ	合計
2,852,321	84,445	158,191	2,073	3,097,031

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新日鐵住金㈱	6,107,598	鉄鋼

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	高圧液圧応用機器		精密計測・ 検査機器	その他		合計
	(商品)	(製品)	(商品)	(商品)	(製品)	
外部顧客への売上高	22,992,640	4,162,712	1,678,523	13,620,462	792,313	43,246,652

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	本邦以外のアジア	欧州	北米	その他	合計
38,242,047	3,881,414	449,178	623,231	50,779	43,246,652

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	中国	ドイツ	合計
2,752,396	88,845	176,205	1,622	3,019,069

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本製鉄㈱	6,047,962	鉄鋼

(注) 新日鐵住金㈱は2019年4月1日付で日本製鉄㈱に商号変更しました。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)及び当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)及び当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)及び当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,856.45円	1,971.73円
1株当たり当期純利益金額	259.02円	223.60円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,116,391	1,826,939
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,116,391	1,826,939
普通株式の期中平均株式数(株)	8,170,724	8,170,627

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
全セグメント	5,024,799	88.0

- (注) 1 当社グループの製品は、特定のセグメントに区分することが困難であるため、生産実績については一括して記載しております。
 2 金額は販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
鉄鋼	13,533,991	98.8	2,121,917	101.2
自動車	10,850,084	87.9	895,123	54.2
電子・半導体	4,045,832	94.3	167,403	95.4
ゴム・タイヤ	2,982,284	95.8	409,832	104.9
高機能材	2,653,612	162.8	302,087	135.2
環境	1,627,084	105.4	430,674	123.5
紙パルプ	763,348	90.3	5,459	3.0
その他	6,005,408	112.2	412,280	88.6
合計	42,461,647	99.2	4,744,778	85.8

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
鉄鋼	13,509,089	101.4
自動車	11,605,039	97.6
電子・半導体	4,053,937	94.3
ゴム・タイヤ	2,962,974	99.0
高機能材	2,574,944	165.8
環境	1,545,037	84.4
紙パルプ	937,117	128.4
その他	6,058,512	109.8
合計	43,246,652	102.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本製鉄㈱	6,107,598	14.5	6,047,962	14.0

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 新日鐵住金㈱は2019年4月1日付で日本製鉄㈱に商号変更しました。

(2) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(2020年6月25日付)

・ 監査等委員である新任取締役候補

社外取締役 大山 一浩 (現 ㈱日立パワーソリューションズ 社長付)

・ 退任予定取締役

武藤 靖 (現 社外取締役(監査等委員))